

県内経済の基調判断

2026年3月速報

最近の県内景況をみると、総じて足踏みしている。

概況

生産は一進一退の動きとなっている。需要面の動きをみると、公共投資は持ち直しの動きとなっている。住宅投資は下げ止まりつつある。個人消費は一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる。雇用情勢は弱さがうかがわれるものとなっている。

(参考) 県内景況判断の推移

	2026年1月	2月	3月
総括判断	総じて足踏みしている (据え置き)	総じて足踏みしている (据え置き)	総じて足踏みしている (据え置き)
生産	一進一退の動きとなっている	一進一退の動きとなっている	一進一退の動きとなっている
公共投資	持ち直しの動きとなっている	持ち直しの動きとなっている	持ち直しの動きとなっている
住宅投資	下げ止まりつつある	下げ止まりつつある	下げ止まりつつある
個人消費	一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる	一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる	一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる
雇用情勢	弱さがうかがわれるものとなっている	弱さがうかがわれるものとなっている	弱さがうかがわれるものとなっている

	2025年4~6月	7~9月	10~12月
企業状況の感	持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている	厳しさが残るものの、 <u>下げ止まりの動きとなっている</u>	厳しさが残るものの、 <u>緩やかに持ち直している</u>

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

77B I

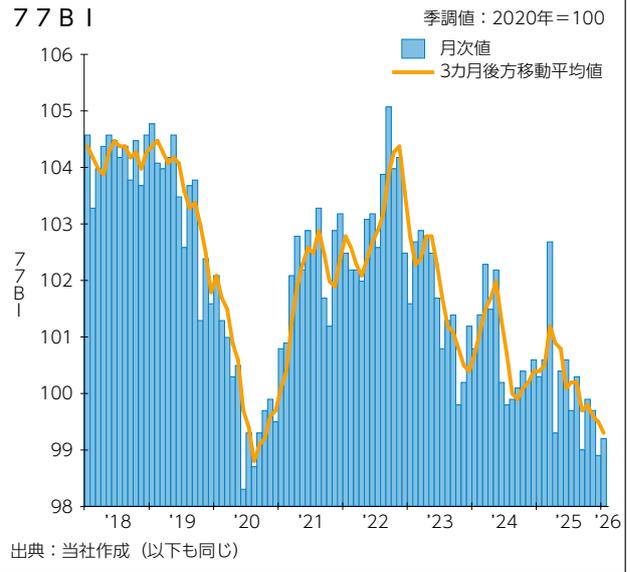
77B I (暫定値)は、弱めの動きとなっている。

1月の77B I (暫定値)は、前月比0.3ポイント上昇の99.2となった。

採用指標別にみると、有効求人倍率は前月比低下したが、宮城県消費動向指数、建築物着工床面積は前月比上昇した。また、12月の鉱工業生産指数は前月比低下した。

一方、移動平均値 (3カ月後方) は、前月比0.2ポイント低下の99.3となった。

77B I



77B I (季節調整値、2020年=100)

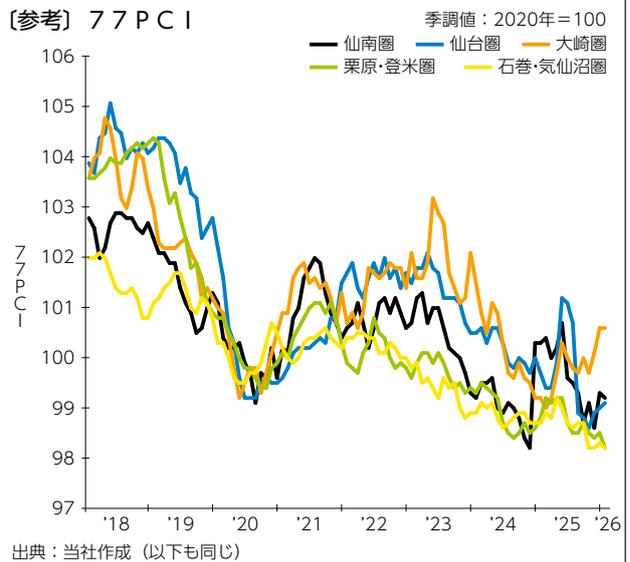
	2025年11月	12月	2026年1月
B I 値	99.7	98.9	99.2
鉱工業生産指数	102.3	101.1	101.1
宮城県消費動向指数	98.8	94.6	98.1
建築物着工床面積	53.0	48.1	60.3
有効求人倍率	91.5	91.5	89.1

【参考】77P C I (広域圏別景気指数) (季節調整値、2020年=100、前月比:%ポイント)

	2025年11月	12月	2026年1月
仙南圏	▲ 0.5	0.7	▲ 0.2
仙台圏	0.3	0.1	0.2
大崎圏	0.4	0.4	▲0.003
栗原・登米圏	▲ 0.1	0.1	▲ 0.3
石巻・気仙沼圏	▲ 0.03	0.1	▲ 0.1

※77B Iは、2024年8月公表分より基準年を変更(2020年=100)し、すべての指数を遡って改訂しました。今後、指数の妥当性の検証等により再度遡って改訂することがありますので、予めご了承ください。

【参考】77P C I



生産動向

鉱工業生産指数は、一進一退の動きとなっている。

12月の鉱工業生産指数は、前月比1.2%低下の101.1となった。業種別にみると、輸送機械工業が前月比マイナスとなったことなどから、前月に引続き前月を下回っている。

一方、前年と比較すると、汎用・生産用・業務用機械工業が前年を下回ったことなどから、全体では前年比2.5%の低下となり、3カ月連続して前年を下回っている。

鉱工業生産指数



鉱工業生産指数

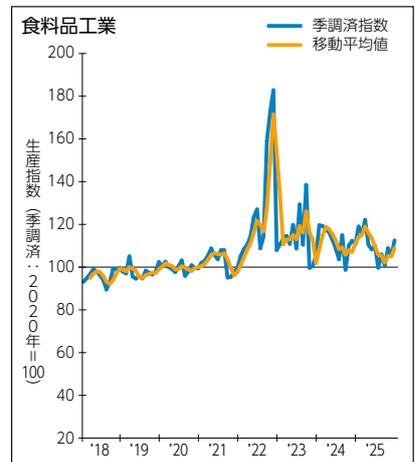
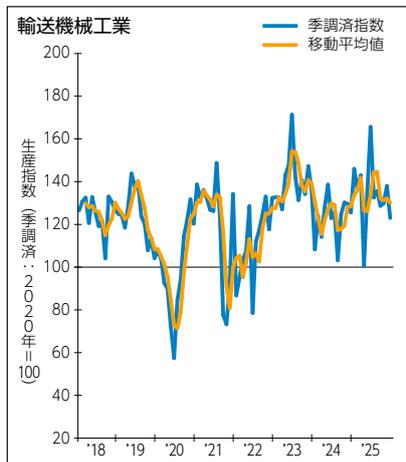
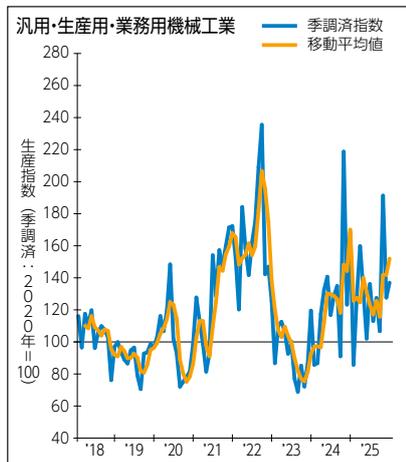
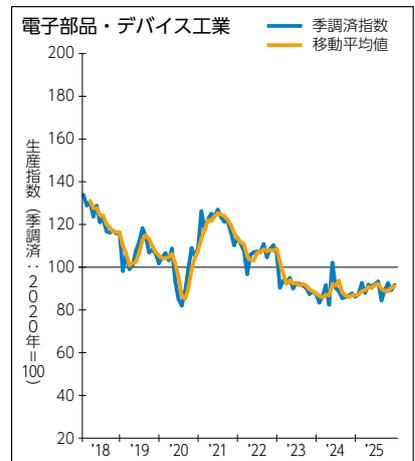
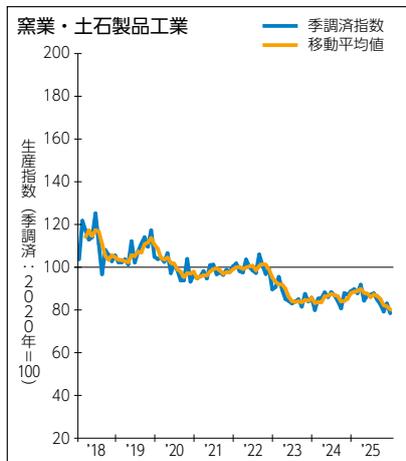
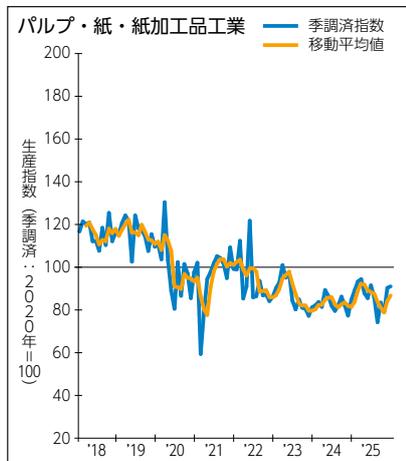
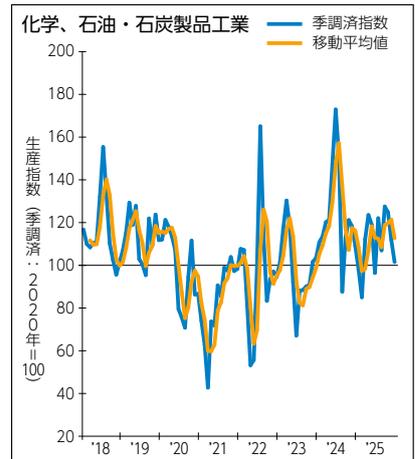
(2020年 = 100、季節調整済、前年比：%)

	2025年10月	11月	12月
宮城県	105.4	102.3	101.1
(前年比)	▲ 1.7	▲ 4.6	▲ 2.5
東北	111.9	107.4	105.6
(前年比)	▲ 0.8	▲ 2.8	0.2
全国	104.7	101.9	101.8
(前年比)	1.6	▲ 2.2	2.6

主要業種別生産動向(宮城県)

(2020年 = 100、季節調整済、前年比：%)

業種	2025年10月	11月	12月
化学、石油・石炭製品工業	124.8	111.9	101.5
(前年比)	2.9	▲ 2.1	▲ 6.5
パルプ・紙・紙加工品工業	78.9	90.3	91.0
(前年比)	▲ 4.0	19.6	5.5
窯業・土石製品工業	79.2	83.0	78.4
(前年比)	▲ 9.9	▲ 11.6	▲ 9.4
電子部品・デバイス工業	92.5	89.3	91.7
(前年比)	6.7	▲ 1.4	8.3
汎用・生産用・業務用機械工業	191.4	127.6	137.0
(前年比)	▲ 12.6	▲ 10.0	▲ 15.1
輸送機械工業	129.9	138.1	123.0
(前年比)	▲ 0.3	2.9	1.9
食料品工業	108.9	105.4	112.6
(前年比)	▲ 1.1	▲ 8.4	1.9

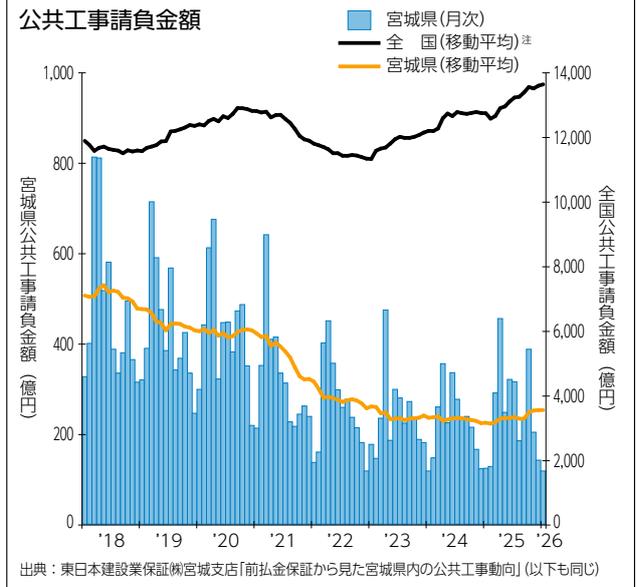


**建設動向**

公共工事請負金額は持ち直しの動きとなっている。住宅着工は下げ止まりつつある。建築物着工は低調なものとなっている。

**公共工事**

1月の公共工事請負金額は、前年同月比5.0%減の118億円となり、4カ月ぶりに前年を下回った。発注者別にみると、国の機関では、同24.7%増の14億円と前年を上回った。一方、地方の機関は、県が同50.9%減の32億円、市町村等は同50.7%増の72億円となり、全体で同7.8%減の104億円と前年を下回った。



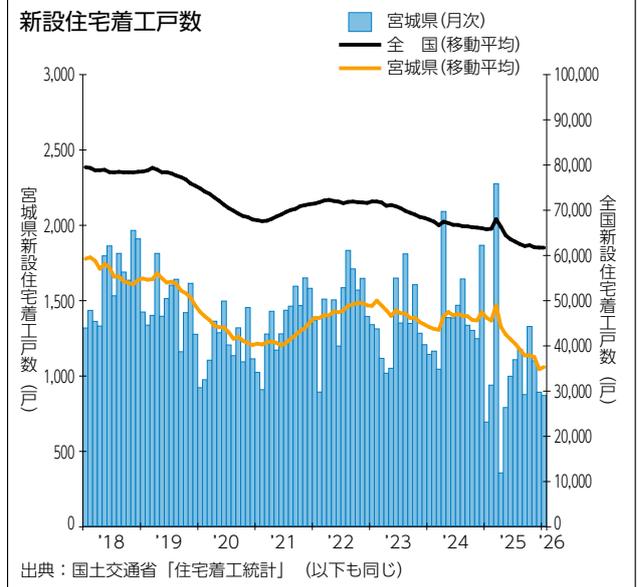
注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別) (前年比、%)

	2025年11月	12月	2026年1月
宮城県	22.8	15.7	▲ 5.0
国の機関	3.0倍	▲ 37.7	24.7
県	▲ 49.7	▲ 28.0	▲ 50.9
市町村等	38.3	71.0	50.7
全国	▲ 6.8	14.9	9.1

**住宅建設**

1月の新設住宅着工戸数は、前年同月比25.6%増の868戸(全国0.4%減、55,898戸)となり、3カ月ぶりに前年を上回った。利用関係別にみると、持家が同6.7%増(239戸)、貸家が同6.1%増(350戸)、分譲が同51.1%増(207戸)と前年を上回った。



新設住宅着工戸数(利用関係別) (前年比、%)

	2025年11月	12月	2026年1月
宮城県	▲ 11.9	▲ 52.3	25.6
持家	▲ 15.4	▲ 36.3	6.7
貸家	▲ 7.0	▲ 56.2	6.1
分譲	▲ 20.9	▲ 56.4	51.1
全国	▲ 8.5	▲ 1.3	▲ 0.4

新設住宅着工戸数(市部・郡部別) (前年比、%)

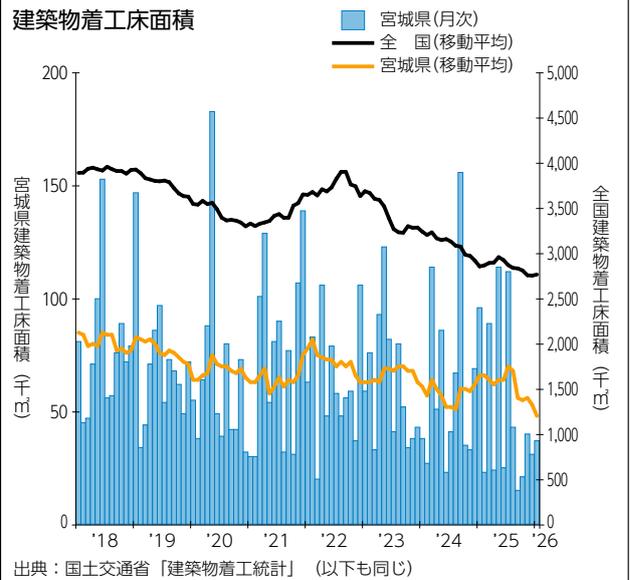
	2025年11月	12月	2026年1月
市部	▲ 13.4	▲ 49.3	20.0
うち仙台市	▲ 7.7	▲ 44.0	20.8
うち仙台市以外	▲ 27.4	▲ 60.1	18.0
郡部	▲ 2.3	▲ 73.5	65.1

**建築物着工**

1月の**建築物着工**（民間非居住用）は、床面積が前年同月比61.0%減の37千㎡、工事費予定額は同75.0%減の97億円となり、床面積、工事費予定額とも前月に引続き前年を下回っている。

用途別に床面積をみると、工場（2千㎡：前年同月比94.0%減）、店舗（1千㎡：同92.2%減）などが前年を下回った。

建築物着工床面積



建築物着工床面積(用途別) (前年比、%)

	2025年11月	12月	2026年1月
宮城県	23.0	▲ 55.2	▲ 61.0
事務所	2.8倍	▲ 75.0	▲ 77.7
店舗	▲ 6.0	▲ 35.3	▲ 92.2
工場	▲ 13.3	▲ 86.1	▲ 94.0
倉庫	▲ 34.7	▲ 14.2	▲ 28.8
その他	3.2倍	▲ 16.2	▲ 22.7
全国	▲ 22.6	▲ 1.8	6.5

建築物着工工事費予定額(用途別) (前年比、%)

	2025年11月	12月	2026年1月
宮城県	2.6倍	▲ 63.1	▲ 75.0
事務所	4.5倍	▲ 82.1	▲ 91.1
店舗	6.3	▲ 10.0	▲ 92.2
工場	3.2倍	▲ 84.1	▲ 96.7
倉庫	95.1	▲ 10.8	▲ 23.1
その他	4.1倍	▲ 36.6	▲ 49.8
全国	▲ 6.9	31.9	29.1

**消費動向**

**宮城県消費動向指数、小売業主要業態販売はともに物価高による下押しが強まっている。乗用車新車販売は持ち直しの動きが鈍化している。**

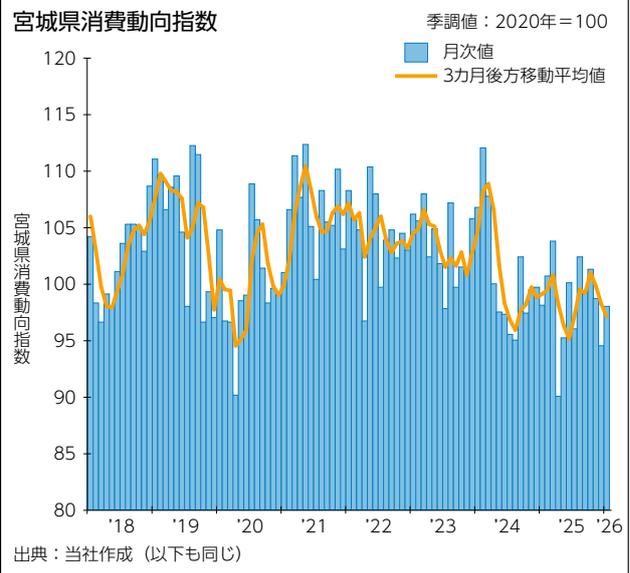
**消費動向指数**

1月の**宮城県消費動向指数**は、前月比3.5ポイント上昇の98.1となり、3カ月ぶりに上昇した。

消費費目別にみると、「家具・家事用品」「被服及び履物」などが上昇した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比1.1ポイント低下の97.2となった。

宮城県消費動向指数



※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

※消費動向指数は、2024年8月公表分より基準年を変更（2020年=100）し、すべての指数を遡って改訂しました。今後、指数の妥当性の検証等により再度遡って改訂することがありますので、予めご了承ください。

宮城県消費動向指数 (季節調整値、2020年=100)

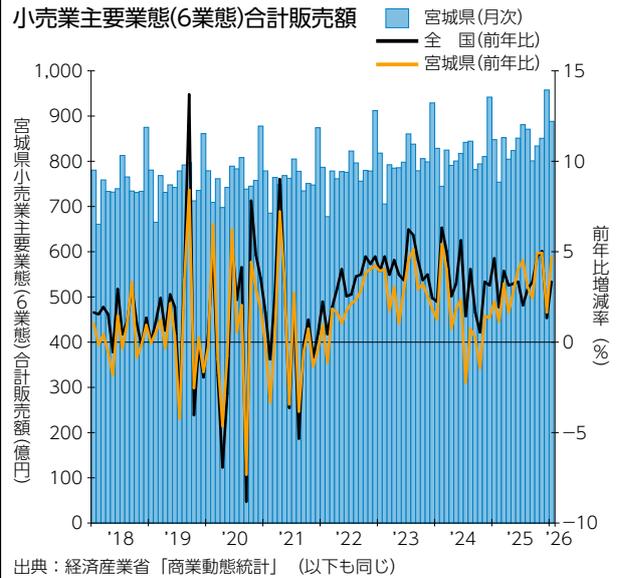
	2025年11月	12月	2026年1月
消費動向指数	98.8	94.6	98.1
家賃指数	110.2	110.2	110.2
乗用車販売指数	100.5	105.1	89.5
コア消費支出指数	108.9	100.1	108.8

小売業主要業態販売

1月の小売業主要業態（6業態）の合計販売額（全店ベース）は、前年同月比4.8%増の892億円（全国3.4%増、4兆5,146億円）となり、15カ月連続して前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同3.4%増の372億円（全国3.0%増）となり、2カ月ぶりに前年を上回った。コンビニエンスストアは同1.1%増の201億円（全国1.8%増）となり、15カ月連続して前年を上回っている。家電大型専門店は同12.6%増の100億円（全国9.6%増）となり、9カ月連続して前年を上回っている。ドラッグストアは同9.4%増の167億円（全国4.0%増）となり、58カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同0.9%増の52億円（全国1.6%増）となり、6カ月ぶりに前年を上回った。

小売業主要業態(6業態)合計販売額



小売業主要業態販売額 (前年比、%)

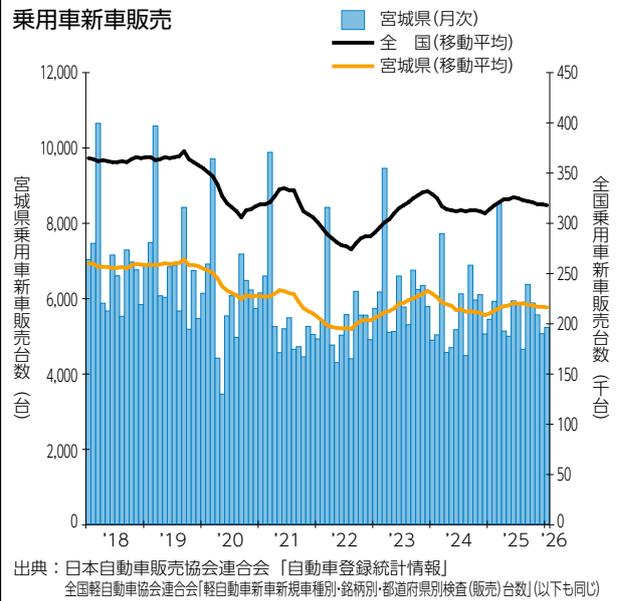
	2025年11月	12月	2026年1月
6業態合計(宮城県)	5.0	1.7	4.8
百貨店・スーパー	2.1	▲ 0.8	3.4
コンビニエンスストア	3.9	3.0	1.1
家電大型専門店	7.9	0.03	12.6
ドラッグストア	13.8	8.1	9.4
ホームセンター	▲ 0.2	▲ 0.9	0.9
6業態合計(全国)	5.1	1.4	3.4

注) 全店ベース

乗用車新車販売

1月の乗用車新車販売台数は、前年同月比4.0%減（全国6.2%減）の5,230台となり、2カ月ぶりに前年を下回った。車種別にみると、普通車は、同9.0%減（全国12.0%減）の2,003台となり、7カ月連続して前年を下回っている。小型車は、同2.4%増（全国1.8%増）の1,282台となり、前月に引続き前年を上回っている。また、軽乗用車は、同2.4%減（全国3.4%減）の1,945台となり、3カ月連続して前年を下回っている。

乗用車新車販売

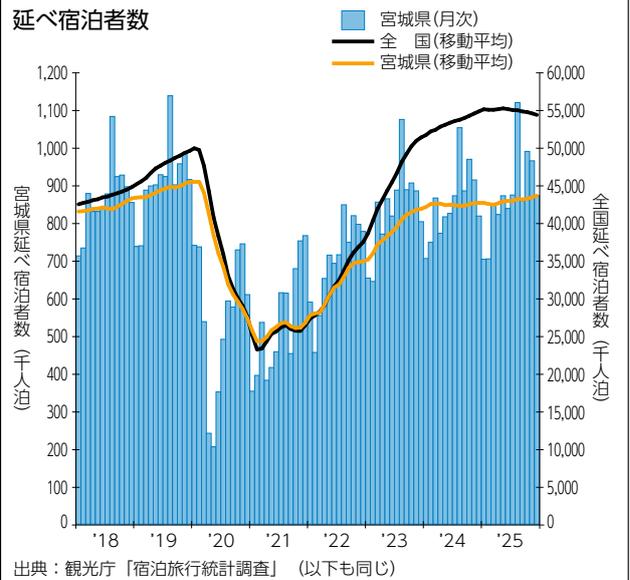


乗用車新車販売台数 (前年比、%)

	2025年11月	12月	2026年1月
宮城県	▲ 8.8	0.2	▲ 4.0
普通車	▲ 18.2	▲ 11.7	▲ 9.0
小型車	▲ 2.9	27.9	2.4
軽乗用車	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 2.4
全国	▲ 7.0	▲ 0.9	▲ 6.2

**観光動向**

12月の延べ宿泊者数は、前年同月比6.6%増の874千人泊となり、3カ月連続して前年を上回っている。居住地別にみると、県内宿泊客は同1.6%減の205千人泊と前月に引き続き前年を下回っており、県外宿泊客は同1.0%減の517千人泊と2カ月ぶりに前年を下回った。また、外国人の延べ宿泊者数は、同33.7%増の102千人泊となり、41カ月連続して前年を上回っている。



延べ宿泊者数(居住地別) (千人泊)

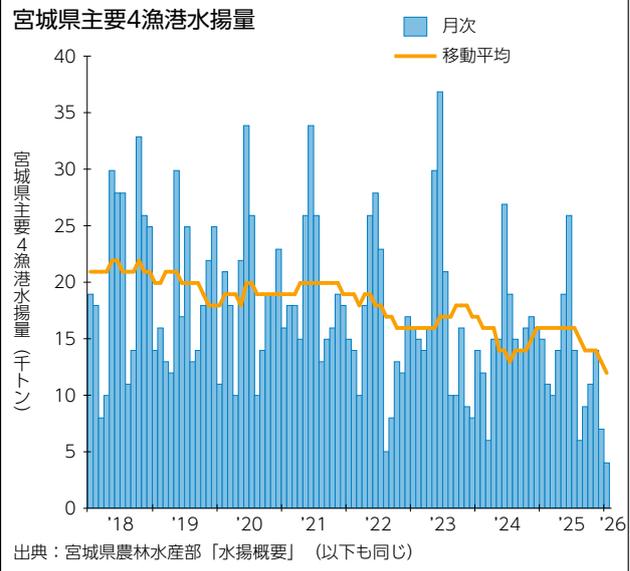
	2025年10月	11月	12月
宮城県	992	967	874
うち県内客	195	182	205
うち県外客	672	629	517
うち外国人	101	107	102
全国	58,611	55,990	53,594
うち外国人	16,479	14,529	15,471

延べ宿泊者数(居住地別) (前年比、%)

	2025年10月	11月	12月
宮城県	2.2	5.6	6.6
うち県内客	6.3	▲ 8.2	▲ 1.6
うち県外客	▲ 1.4	2.3	▲ 1.0
うち外国人	24.2	37.3	33.7
全国	▲ 1.6	▲ 3.7	▲ 4.2
うち外国人	3.7	▲ 3.7	▲ 2.3

**水産動向**

1月の主要4漁港(塩釜、石巻、気仙沼、女川)における水揚は、数量が前年同月比69.9%減の4千トン、金額が同10.9%減の23億円となり、数量は8カ月連続して、金額は7カ月連続して前年を下回っている。魚種別にみると、数量、金額ともマイワシなどが減少した。漁港別にみると、数量、金額とも塩釜は前年を上回ったが、石巻、気仙沼、女川は前年を下回った。



主要漁港水揚量 (前年比、%)

	2025年11月	12月	2026年1月
合計	▲ 18.0	▲ 57.3	▲ 69.9
塩釜	▲ 32.9	63.8	4.2倍
石巻	▲ 49.5	▲ 68.5	▲ 66.6
気仙沼	▲ 9.1	▲ 43.4	▲ 78.9
女川	85.3	▲ 60.3	▲ 89.0

主要漁港水揚金額 (前年比、%)

	2025年11月	12月	2026年1月
合計	▲ 22.4	▲ 14.6	▲ 10.9
塩釜	▲ 13.6	2.7	93.1
石巻	▲ 6.9	▲ 22.3	▲ 20.7
気仙沼	▲ 40.1	▲ 18.1	▲ 26.6
女川	▲ 15.2	▲ 25.9	▲ 71.5

貿易動向

1月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比14.7%増の322億円と6カ月連続して前年を上回っている。輸入が同2.3%減の1,000億円と2カ月ぶりに前年を下回った。

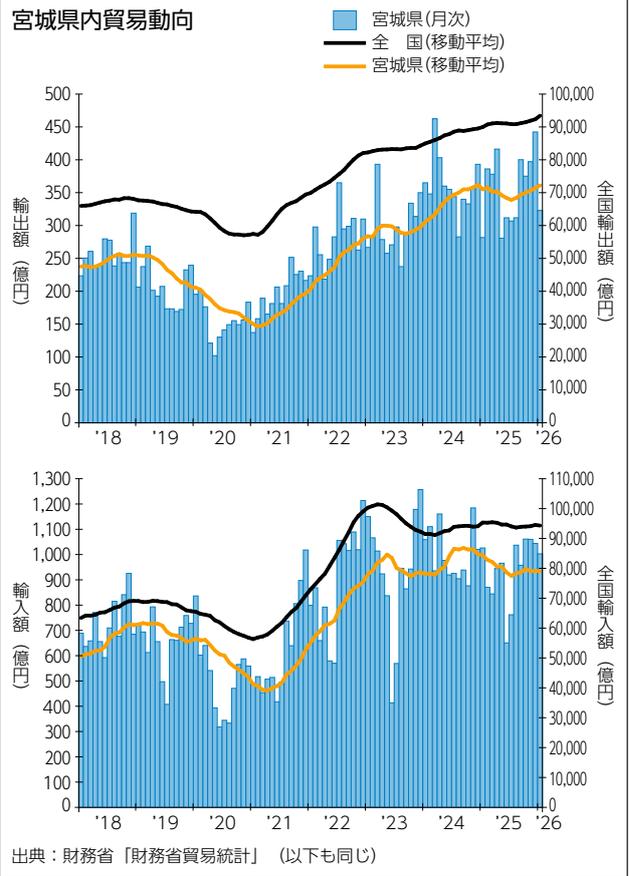
輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2025年11月	12月	2026年1月
宮城県	輸出	10.7	12.6	14.7
	輸入	▲10.5	2.4	▲2.3
全国	輸出	6.1	5.1	16.8
	輸入	1.4	5.3	▲2.4

各港の輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2025年11月	12月	2026年1月
仙台塩釜	輸出	10.4	12.2	13.8
	輸入	▲14.1	0.3	▲3.5
石巻	輸出	31.3	4.0	31.8
	輸入	50.5	24.9	12.2
気仙沼	輸出	全減	全減	9.4
	輸入	7.7倍	3.3倍	49.3
仙台空港	輸出	44.6	89.4	2.4倍
	輸入	▲20.8	▲73.6	126.2倍

宮城県内貿易動向



物価動向

1月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比1.8%上昇の114.5となり55カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「生鮮食品を除く食料」「教養娯楽」などが上昇した。

消費者物価指数(費目別) (前年比、%)

	2025年11月	12月	2026年1月
生鮮食品を除く食料	6.7	6.5	6.0
住居	0.5	▲0.1	▲0.3
光熱・水道	2.9	▲1.3	▲1.5
家具・家事用品	3.4	5.0	3.4
被服および履物	3.2	1.4	2.0
保健医療	1.2	0.9	0.3
交通・通信	2.4	1.2	▲1.0
教育	▲8.4	▲8.4	▲8.4
教養娯楽	2.2	3.0	3.5
諸雑費	0.9	0.7	0.6

仙台市消費者物価指数



消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年比、%)

	2025年11月	12月	2026年1月
仙台市	2.9	2.3	1.8
全国	3.0	2.4	2.0

## 雇用動向

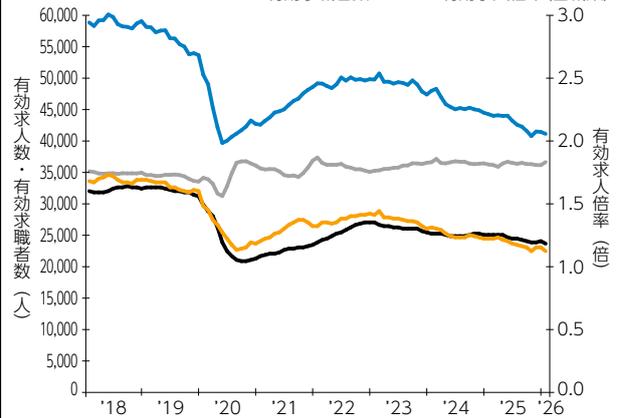
雇用情勢は弱さがうかがわれるものとなっている。

1月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求職者数が増加したことなどから、前月比0.03ポイント低下の1.12倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べてサービス業、医療、福祉などが減少した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、仙台（1.37倍）、築館（1.31倍）などが1倍を上回っている一方、迫（0.73倍）、塩釜（0.83倍）などは1倍を下回っている。

## 雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

## 有効求人倍率等

(倍、%)

	2025年11月	12月	2026年1月
有効求人倍率(宮城県)	1.15	1.15	1.12
(全国)	1.19	1.20	1.18
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 4.3	▲ 7.6	▲ 5.4

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

## 職業安定所別有効求人倍率

(原数値、倍)

	2025年11月	12月	2026年1月
気仙沼	1.09	1.13	1.11
石巻	1.26	1.29	1.29
塩釜	0.71	0.76	0.83
仙台	1.34	1.40	1.37
大和	1.05	1.08	1.08
古川	1.04	1.07	1.09
築館	1.65	1.53	1.31
迫	0.80	0.85	0.73
大河原	0.71	0.88	0.90
白石	1.05	1.21	1.02

## 倒産動向

1月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数

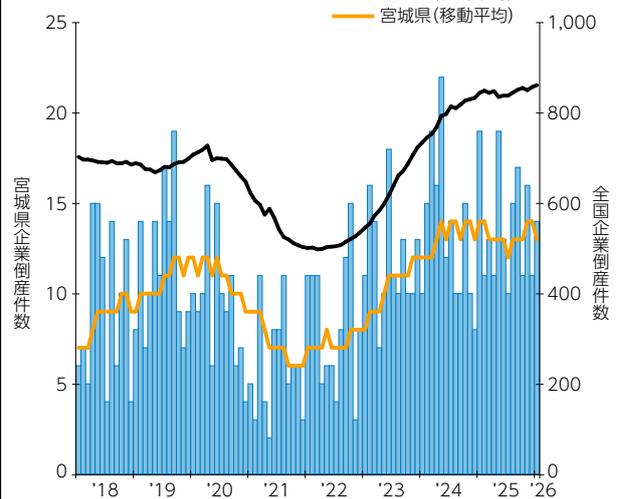
では前年同月比26.3%減の14件、負債額では42.6%減の21億円となった。

倒産企業を業種別にみると、サービス業他が6件、運輸業が3件などとなっている。

主因別では、販売不振が7件、既往のシワ寄せ（赤字累積）、設備投資過大が各2件などとなっている。

地域別では、仙台市が8件、登米市が2件などとなっている。

## 宮城県企業倒産件数



出典：(株)東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」（以下も同じ）

## 企業倒産件数・負債額

(件、百万円)

		2025年11月	12月	2026年1月
宮城県	件数	16	11	14
	負債額	1,547	1,062	2,111
全国	件数	778	928	887
	負債額	82,403	298,182	119,815

## 企業倒産件数・負債額

(前年比、%)

		2025年11月	12月	2026年1月
宮城県	件数	60.0	37.5	▲ 26.3
	負債額	52.7	85.0	▲ 42.6
全国	件数	▲ 7.5	10.2	5.6
	負債額	▲ 48.6	53.7	▲ 1.3

人口動向

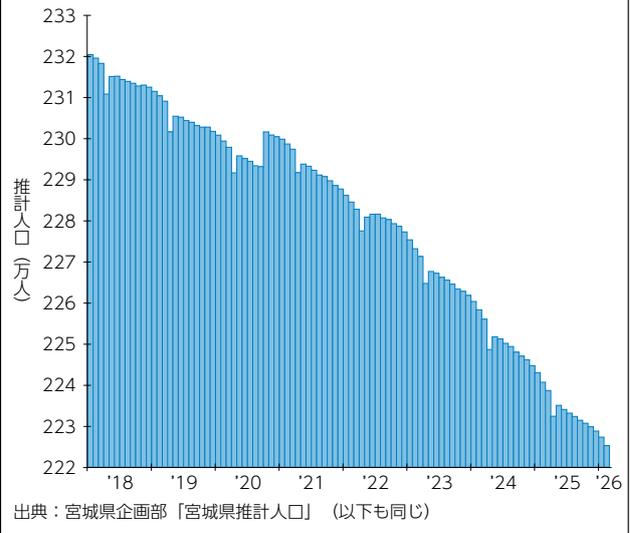
2月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比15,499人減の222万5,260人となり、58カ月連続して前年を下回っている。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、利府町（48人増）、富谷市（41人増）などの4市町、減少したのは石巻市（2,292人減）、大崎市（1,683人減）など31市町村となっている。

人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万6,781人減、社会増減は1,282人増となった。

また、前月比では、自然増減は1,975人減、社会増減は93人減となり、社会増減を市町村別にみると、岩沼市（33人増）、気仙沼市（17人増）など14市町が増加し、石巻市（32人減）、塩釜市（31人減）など20市町村が減少した。

宮城県人口動向



宮城県人口

(人)

	2025年12月	2026年1月	2月
総人口	2,228,802	2,227,328	2,225,260
自然増減	▲ 1,564	▲ 1,488	▲ 1,975
社会増減	499	14	▲ 93

注) 総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向(推計人口)

(人、%)

	2026年2月	前年比		前月比			2026年2月	前年比		前月比	
		増減数	増減率	自然増減数	社会増減数			増減数	増減率	自然増減数	社会増減数
宮城県	2,225,260	▲ 15,499	▲ 0.7	▲ 1,975	▲ 93	村田町	9,680	▲ 144	▲ 1.5	▲ 10	▲ 5
仙台市	1,093,769	▲ 969	▲ 0.1	▲ 685	▲ 2	柴田町	36,673	▲ 302	▲ 0.8	▲ 37	0
石巻市	128,894	▲ 2,292	▲ 1.7	▲ 155	▲ 32	川崎町	7,472	▲ 191	▲ 2.5	▲ 11	▲ 11
塩釜市	49,620	▲ 647	▲ 1.3	▲ 87	▲ 31	丸森町	10,499	▲ 285	▲ 2.6	▲ 17	▲ 8
気仙沼市	54,509	▲ 1,197	▲ 2.1	▲ 80	17	亘理町	32,043	▲ 362	▲ 1.1	▲ 27	▲ 6
白石市	29,501	▲ 567	▲ 1.9	▲ 41	1	山元町	11,241	▲ 147	▲ 1.3	▲ 21	13
名取市	78,948	14	0.02	▲ 40	▲ 19	松島町	12,258	▲ 213	▲ 1.7	▲ 24	11
角田市	25,527	▲ 543	▲ 2.1	▲ 48	1	七ヶ浜町	16,899	▲ 249	▲ 1.5	▲ 17	▲ 3
多賀城市	61,856	▲ 135	▲ 0.2	▲ 49	13	利府町	35,066	48	0.1	▲ 17	13
岩沼市	42,864	▲ 312	▲ 0.7	▲ 40	33	大和町	28,350	4	0.01	▲ 18	▲ 7
登米市	68,857	▲ 1,412	▲ 2.0	▲ 111	▲ 22	大郷町	7,166	▲ 162	▲ 2.2	▲ 24	6
栗原市	57,545	▲ 1,319	▲ 2.2	▲ 110	1	大衡村	5,465	▲ 17	▲ 0.3	▲ 9	▲ 2
東松島市	36,807	▲ 539	▲ 1.4	▲ 30	▲ 12	色麻町	5,998	▲ 101	▲ 1.7	▲ 4	4
大崎市	118,975	▲ 1,683	▲ 1.4	▲ 118	▲ 19	加美町	19,809	▲ 416	▲ 2.1	▲ 27	8
富谷市	51,652	41	0.1	▲ 4	3	涌谷町	13,695	▲ 292	▲ 2.1	▲ 19	▲ 4
蔵王町	10,382	▲ 209	▲ 2.0	▲ 18	3	美里町	22,247	▲ 311	▲ 1.4	▲ 25	▲ 21
七ヶ宿町	1,093	▲ 55	▲ 4.8	▲ 3	▲ 4	女川町	5,875	▲ 105	▲ 1.8	▲ 7	▲ 8
大河原町	23,114	▲ 121	▲ 0.5	▲ 20	▲ 1	南三陸町	10,911	▲ 309	▲ 2.8	▲ 22	▲ 3

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）  
 自然増減数＝出生者数－死亡者数      社会増減数＝転入者数－転出者数